

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

## 1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	株式会社 まちづくり豊栄		
所在地	新潟市北区東栄町1丁目11番7号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役 横山正隆	電話番号	025-386-1212
	横山産業(株)代表取締役	ホームページ	<a href="http://www.toyosaka-tmo.com">http://www.toyosaka-tmo.com</a>
市所管課	北区役所産業振興課	電子メール	<a href="mailto:tmo@icss.jp">tmo@icss.jp</a>
基本財産 (基本金)	33,300 千円	設立年月日	平成15年7月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	16,650 千円	50.0 %
	一般株主(市民・企業)	16,650 千円	50.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	事業者や市民、新潟市などの出資による第三セクター特定会社による事業推進により、中心市街地及びまちづくりの活性化を図る。		
経営理念 経営方針	まちづくりを通じて、地域の賑わいと安らぎをもたらす会社をめざす ・環境を大切にし、地域のくらしに貢献する企業を目指す ・社会的信頼・信用の高い企業		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
北区観光協会運営業務受託事業			北区観光協会の管理運営業務、観光PR事業及び特産品PR事業を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	—	収入額	千円	3,000	3,000	3,000	3,000
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①会員の獲得	計画	人		104	101	96	85
	実績			98	96	82	
	達成・未達成の理由等		廃業者の増	廃業者の増	廃業者の増		
②PR事業	計画	回		8	5	5	5
	実績			5	5	5	
	達成・未達成の理由等		イベント数の減				

事業名 ②			事業概要				
TMO管理運営事業			中心市街地活性化事業の推進及び支援を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	—	収入額	千円	0	0	0	0
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①葛塚市の活性委員会開催	計画	回		0	0	0	0
	実績			0	0	0	
	達成・未達成の理由等		出店者の高齢化	出店者の高齢化	出店者の高齢化		
②個店支援	計画	店		80	85	86	91
	実績			80	81	86	
	達成・未達成の理由等			後継者不足	新規勧誘		

事業名 ③			事業概要				
ヤマザキショップ豊栄駅店収益事業			ヤマザキショップ豊栄駅店の経営を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	—	支出額	千円	27,541	27,274	26,063	27,437
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①ヤマザキショップ豊栄駅店の売上げ	計画	千円		28,000	27,000	27,000	27,500
	実績			26,834	26,546	25,371	
	達成・未達成の理由等		通勤通学者減 最低賃金改訂	通勤通学者減 最低賃金改訂	通勤通学者減 最低賃金改訂		

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数		8	9	9	9
常勤	常勤	0	0	0	0
	市派遣				
	市職員〇B				
	プロパー役員				
	他団体からの派遣				
非常勤		8	9	9	9
非常勤	市兼任				
	市職員〇B				
	他団体兼任	8	9	9	9
	その他				
職員数		22	22	22	22
常勤	常勤	1	1	1	1
	市派遣				
	市職員〇B				
	プロパー職員	1	1	1	1
	他団体からの派遣				
非常勤		21	21	21	21
非常勤	市兼任				
	市職員〇B				
	他団体兼任				
	その他臨時・嘱託等	21	21	21	21
見直し等の取組み					

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	20	21	21	21
	合計	21	22	22	22
年齢構成	20代以下				
	30代				
	40代	5	5	5	5
	50代	8	8	8	8
	60代以上	8	9	9	9
	合計	21	22	22	22

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等	18,132	18,174	19,243	19,550
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	18,132	18,174	19,243	19,550
常勤	2,412	2,412	2,412	2,412
内 市職員分				
非常勤	15,720	15,762	16,831	17,138
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員	2,412	2,412	2,412	2,412
見直し等の取り組み	Yショップ豊栄駅店 早朝勤務1名増	道の駅1名見習。シ フト1本減実施。最低 賃金の改訂。	最低賃金改訂に伴う 増	見習期間の人件費

## (4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
● 団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		● 無	
その他〔 〕		その他〔 〕	

## 4. 財務の状況

## (1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	103,345	102,288	100,042
		営業費用	100,712	99,704	98,298
		売上原価	63,339	62,212	60,732
		事業費			
		販売費・一般管理費	37,373	37,492	37,566
	営業損益	2,633	2,584	1,744	
	営業外	営業外収益	146	162	115
		営業外費用			
		営業外損益	146	162	115
	経常損益		2,778	2,746	1,859
損特別	特別利益	9	300		
	特別損失				
	特別損益	9	300	413	
税引前当期損益		2,787	3,046	2,269	
法人税, 住民税及び事業税		917	882	664	
当期損益		1,870	2,164	1,605	
前期繰越損益		0	0	0	
当期未処分損益		1,870	2,164	1,605	
処利分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	0	0	0	

## (参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	19,260	19,270	19,243
役員分			
職員分	19,260	19,270	19,243

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	57,979	59,869	61,276
	流動資産	38,752	41,742	43,986
	現金預金	33,468	36,182	38,342
	受取手形			
	未収金	1,633	1,555	1,574
	有価証券			
	その他流動資産	3,651	4,005	4,070
	固定資産	19,227	18,127	17,290
	有形固定資産	17,192	16,092	15,255
	無形固定資産	57	57	57
	その他投資等	1,978	1,978	1,978
繰延資産				
負債の部	負債の部合計	10,369	10,094	9,896
	流動負債	6,204	6,027	5,948
	短期借入金			
	その他流動負債	6,204	6,027	5,948
	固定負債	4,165	4,067	3,948
	長期借入金			
その他固定負債	4,165	4,067	3,948	
純資産の部	純資産の部合計	47,611	49,774	51,380
	資本金	33,300	33,300	33,300
	法定準備金			
	剰余金	14,311	16,474	18,080
	うち当期未処分損益 (当期損益)	14,311 2,164	16,474 0	18,080
負債の部及び純資産の部合計		57,980	59,868	61,276

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計		103	103	100
補助金		0	0	0
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料		103	103	100
内 随意契約額※		103	103	100
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		2,778 千円	2,746 千円	1,859 千円
当期損益		1,870 千円	2,164 千円	1,605 千円
自己資本比率	純資産	82.1 %	83.1 %	83.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	624.6 %	692.6 %	739.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	37.1 %	33.7 %	31.3 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		14,311 千円	16,474 千円	18,080 千円
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	●	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。</li> <li>② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。</li> <li>③ 資金運用に関する情報収集に努めている。</li> <li>④ 元本割れのリスクはない。</li> </ul>
	無			

## （2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

## (3) 経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
総資本経常利益率	経常利益	4.8 %	4.6 %	3.0 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	2.7 %	2.7 %	1.9 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.8	1.7	1.6
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	4,698 千円	4,649 千円	4,547 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	126 千円	125 千円	85 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	36.2 %	36.7 %	37.6 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	37,373 千円	37,492 千円	37,566 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	18.6 %	18.8 %	19.2 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			



## (4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [ ステップ・アップ2016-2(新5カ年計画)2016~2020 ] 計画期間 平成28 ~ 平成32 年度
概要・数値目標	
<p>&lt;概要&gt; ※交流人口を増やす施策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・街中に人の集まる拠点を作る</li> <li>・「葛塚市」を活用して街中を活性化する</li> <li>・支援事業を継続する</li> </ul> <p>※居住人口を増やす施策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査事業を進める</li> <li>・Iターン、Uターン若者の受け入れ態勢を整える</li> <li>・高齢者と若者の食を守る</li> </ul>	
● 無	未策定理由 [ ]

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度~ 依頼先職種 [ ]	● 有	依頼時期 平成15 年度~ 依頼先職種 [ 公認会計士(有)風間会計社 ]
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成22 年度~ 株式会社まちづくり豊栄事務専決規程
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度~
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成 年度~ 規定名称 [ ]	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成22 年度~
● 無	未整備理由 規程を整備するほどの事業規模にないという判断で、整備していない。		● 事業内容 平成19 年度~
			● 役員名簿 平成19 年度~ 役員報酬 年度~
			● 事業報告 平成19 年度~
			● 損益計算書 平成29 年度~
			● 貸借対照表 平成29 年度~
			● 事業計画書 平成19 年度~
			● 予算概要 平成22 年度~

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始めている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		中長期計画の見直しとアクションプラン作成に早急に取り組む必要がある。 中長期計画に具体的な事業を盛り込む場合には、「まちづくり」会社としてどのような事業に取り組むべきかなど、法人のあり方についての検討結果を反映				
改善・対応区分		A	B	C	D	E
当該区分の理由		集約項目です。				
今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		集約項目です。				
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		中長期計画の見直し	計画の推進	計画の推進	計画の推進	(P. 11に集約)
		街中に人の集まる拠点をつくる	事業着手	継続	継続	(P. 14に集約)
	「葛塚市」を活用し街中を活性化	継続	継続	継続	(P. 14に集約)	
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		計画				
	実績					
	進捗コメント					
	計画					
		実績				
進捗コメント						

改善指示事項		ブランド化によるまちづくり、賑い創出事業に関して、会社、行政、商工会、自治会等の関係機関とのネットワーク強化が必要である。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		関係機関とのネットワークは十分すぎるほど維持強化されている。					
今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		引き続き維持強化に努める。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		関係機関との関係強化	継続	継続	継続	継続	
		区役所本館跡地利用計画の調査	断念	断念	断念	断念	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
計画							
実績							
進捗コメント							
計画							
		実績					
進捗コメント							

<b>改善指示事項</b>		収支回復に向けて、ブランド化によるまちづくり、賑い創出事業を具体的なアクションプランを作成するとともに、早期に実施することが必要である。					
<b>改善・対応区分</b>		●	A	B	C	D	E
<b>当該区分の理由</b>		指示事項に対して、プランを作成した時点での区分であり、その後に変化が生じたため、当然、再度見直しが必要となる。					
<b>今後の具体的な取扱い・対応方針等</b> (Aの場合は以下記入不要)		計画は、見直したが項目ごとに齟齬が生じており更に見直しが必要である。					
今後の改善・対応	工程	<b>実施事項</b>	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		中長期計画の見直しを実施	計画の事業化	継続	継続	継続	
今後の改善・対応	成果指標	<b>活動指標・成果目標</b>	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		計画					
			実績				
			進捗コメント				
		計画					
			実績				
			進捗コメント				

<b>改善指示事項</b>		団体は本来豊栄地区のまちなか活性化を目的としたものであるが、近年の状況を見ると収支的には「ヤマザキショップ豊栄駅店」の収益に頼る部分が多く、活性化が実現されているのか疑問である。今後の団体のあり方についても検討が必要である。				
<b>改善・対応区分</b>		A	B	C	D	E
<b>当該区分の理由</b>		集約・削除項目です。				
<b>今後の具体的な取扱い・対応方針等</b> (Aの場合は以下記入不要)		集約と削除の項目につき、理由、方針なし。				
今後の改善・対応	工程	<b>実施事項</b>	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		「道の駅豊栄」収支改善	継続	継続	継続	(P. 1 2 に集約)
今後の改善・対応	成果指標	時間貸駐車場収支改善	継続	継続	継続	(削除)
		<b>活動指標・成果目標</b>	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		計画				
			実績			
			進捗コメント			
		計画				
			実績			
進捗コメント						

改善指示事項		赤字決算となった駅中売店（ヤマザキショップ豊栄駅店）について、増収策と併せて、経費削減策を検討・実行する必要がある。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		土・日・祝の売上げの改善がなされていない。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	通勤通学客が減少する土曜・日曜・祝日限定の売れ筋商品の発掘（営業時間の短縮はJRとの関係で不可）					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	増収策及び経費削減の実施	継続	継続	継続	継続		
	駅前再開発事業への検討				(断念)		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	土・日・祝限定売れ筋商品発掘	計画	3品発掘	継続	継続	継続	
		実績					
		進捗コメント	焼き芋・納豆・油揚げ				
		計画					
	成果指標	実績					
進捗							
コメント							

改善指示事項		「道の駅豊栄」を活用した特産品の販売など、地域の特色をアピールする取組みを強化することが望まれる。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		ほぼ計画通りに進んでいる。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	トイレ改修は完了。今年度は渡り廊下と外構部分の改修を予定していると伺っている。シルキーもの販売は、昨年度に引き続き実施。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	イメージアップと機能の充実を図る。	継続	継続	継続	継続		
	シルキーものを販売する。	継続	継続	継続	継続		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	トイレ改修・外構	計画	実施済	渡り廊下・外構	継続	継続	
		実績	完了	年度内工事着手	継続	継続	
		進捗コメント					
	焼き芋販売	計画	検討・準備・開始	継続	継続	継続	
		実績	販売	販売	販売	販売	
進捗コメント		10月～3月まで					

改善指示事項		本来のまちづくり会社としての役割が十分機能しているとは言えず、今後の事業展開のあり方を引き続き検討する必要がある。 設立目的である中心市街地及び街づくりの活性化に資するより一層の取組が望まれる。そのための市との連携及び商店街の協力が欠かせない。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		支援事業と「葛塚市」についてのみの区分Aとし、その他の事項は、断念、集約項目として整理しました。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	支援事業は継続して実施。「葛塚市」の活性化は「出店者を増やす」ことで図る。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	支援事業の継続実施	継続	継続	継続	継続		
	街中に人の集まる拠点をつくる	事業着手	継続	継続	(P14に集約)		
	「葛塚市」を活用し街中を活性化する	継続	継続	継続	(P14に集約)		
区役所本館跡地利用計画の調査	断念	断念	断念	(P10に集約)			
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	支援事業の継続実施	計画	継続	継続	継続	継続	
		実績					
		進捗コメント	豊栄大民謡流し・魅力創生プロジェクト事業・福島潟自然文化祭・豊栄商店会まつり				
		計画					
		実績					
進捗コメント							

改善指示事項		「まちづくり」会社としてどのような事業に取り組むべきかなど、法人のあり方を明確化する取組を進捗させるためには、経営者が課題を自覚し、リーダーシップを発揮していくことが求められる。実態と責任の伴う職務執行が可能な経験のある役員を登用するなど、経営体制を強化することも必要と考える。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		体制も質も整ったと理解しているが、辛うじて黒字を確保しながら、遠くない大規模改修を控え、何ができるかが課題と考えている。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	昨年からの、若年の取締役2名を加えるなど体制をととのえた。人材の派遣や経費の高む採用等は断念せざるを得ない。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	取締役に若手を加える	継続	継続	継続	継続		
	行政及び関係機関による人材派遣の依頼	断念	断念	断念	断念		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
成果指標	取締役の若返りを図る	計画	継続	継続	継続	継続	
		実績					
		進捗コメント	29年度取締役の平均年齢59.8		30年度の平均年齢54.0		
	行政及び他機関からの人材受け入れ	計画	断念	断念	断念	断念	
実績							
	進捗コメント						

改善指示事項		*「新5か年計画」は現体制及び予算の範囲で優先課題に取り組んでいくべきである。 *「新5か年計画」は年度ごとの進捗状況や5年後の具体的な姿を明示するなど、計画内容の更なる充実が必要である。 その上で年度ごとに実施するアクションプランを策定し、実施していく必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		大学側との調整が整わなかった。葛塚市の出店者は実現した。					
今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		新潟医療福祉大学との共同開設の予定が休止状態となったため大学側の条件整理が終わるまで休止とならざるを得ない。葛塚市については、継続して取り組む。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		街なかに人の集まる拠点をつくる	1箇所オープン	検討・準備	1箇所オープン	検討・準備	
	「葛塚市」の出店者を増やす	仕組みづくり・PR 仕組みづくり・PR 仕組みづくり・PR 仕組みづくり・PR					
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
成果指標	拠点をつくる	計画	1箇所オープン	検討・準備	1箇所オープン	検討・準備	
		実績	実績なし				
	進捗コメント	新潟医療福祉大学との共同開設の予定が休止状態となったため					
	出店者を増やす	計画	5店舗	5店舗	5店舗	5店舗	
実績		5店舗増	継続	継続	継続		
	進捗コメント						

改善指示事項		*「新5か年計画」は現体制及び予算の範囲で優先課題に取り組んでいくべきである。 *「新5か年計画」は年度ごとの進捗状況や5年後の具体的な姿を明示するなど、計画内容の更なる充実が必要である。 その上で年度ごとに実施する具体的なアクションプランを策定し、実施していく必要がある。					
改善・対応区分		A	B	C	D	●	E
当該区分の理由		新潟医療福祉大学が学生寮と学生食堂の建設に踏み切ったためプランを断念。					
今後の具体的な取扱い・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		新潟医療福祉大学が学生寮と学生食堂の建設に踏み切ったためプランそのものを断念した。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		空き家の活用(シェアハウス)	断念	断念	断念	断念	
	空き家の活用(学生食堂)	断念	断念	断念	断念		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
成果指標	(シェアハウス)	計画	断念	断念	断念	断念	
		実績					
	進捗コメント						
	(学生食堂)	計画	断念	断念	断念	断念	
実績							
	進捗コメント						

改善対応区分  
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B: 改善の取組の効果が始まっている  
 C: 改善の取組に着手  
 D: 改善の取組に向けて検討中

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項						
		A	B	C	D	E
当該区分の理由						
今後の具体的な取扱い ・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		計画				
		実績				
		進捗コメント				
		計画				
		実績				
		進捗コメント				

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	新潟市から人材の派遣も補助金も頂くことなく、単年度黒字を維持していることから会社の財務は健全であると考えている。
<b>団体の自立性</b>	自立の第一条件は、やはり黒字であることである。会社役員も優れた人材で構成されており、何の不安もない自立した団体であると考えている。
<b>経営の効率性・適正性</b>	今回の株主総会において、代表取締役が交代し、昨年までの取締役の平均年齢59.8歳から54.0歳と若返りを図ることができた。臨機応変の、スピード感のあるが期待される。
<b>その他</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*道の駅豊栄のトイレ改修が完了し、イメージアップが誘客につながるものと期待している。</li> <li>*今年度は、渡り廊下と周辺整備が計画されている。</li> <li>*魅力創生プロジェクト事業と観光レポーター情報発信事業は今年度も実施する。</li> <li>*各種支援事業は今年度も継続実施する。</li> </ul>
<b>総括的な所見</b>	
中長期計画のメインであった、シェアハウスと学生食堂については、新潟医療福祉大学側が学生寮と学生食堂の建設に踏み切ったことにより断念せざるを得なくなってしまった。しかしながら、中心市街地周辺には、同大学の学生が500～600名居住しており、中心市街地活性化のための支援はもちろんのこと若者への支援は継続していくこととしたい。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	代表取締役の交代、取締役の若返りなどにより体制を整えた。新中長期計画における事業に対する取り組みを進め、具体的な成果を出すことを望む。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	新5か年計画の実現に向けた具体的な取り組みを、迅速かつ確実に実施してほしい。
<b>今後の指導方針</b>	実施事業を着実に完遂させ、まちづくり会社としての実績を積み重ね、地域における頼れる組織となるように、着実な事業の実施ができるよう指導していく。



## 【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総括的な所見</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・改善指示事項に対して団体が主体的に取り組んでいることは評価できる。</li> <li>・団体の自発的な人事等の取り組みは評価できる。</li> <li>・新5か年計画は策定されているが、具体性に欠けているため計画内容のさらなる充実が必要である。また、外部環境の変化に応じた見直しも必要だが実施されていない。</li> <li>・ブランド化によるまちづくり、賑わい創出事業および交流人口を増やす施策についての具体的なアクションプランが作成されていない。ただし、葛塚市の出店者を増やしたり、似顔絵フェスティバルを開催するなどの取り組みは実施されており、改善努力は見受けられる。</li> <li>・ヤマザキショップの売上改善の必要性は認識しており、売れ筋商品の発掘の努力はしているが、増収が実現したとは言えず、改善していない。</li> <li>・道の駅を活用した地域の特色をアピールする取り組みは、施設の改修に取り組むなど事前の体制整備を行っていることは評価できるが、販売目標の設定や実績との対比による取り組みの評価は行われていない。</li> </ul>			
<b>改善指示事項</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「まちづくり会社」としてどのような事業を行う会社であるべきかなど、会社のあり方を明確にする必要がある。そのうえで、具体的な数値目標を設定した事業計画を立案し、事業を実施していく必要がある。</li> <li>・一定規模以上の事業を行う場合は、団体が主導して事業の計画、立案を行い、各団体との調整役を積極的に担うことが望まれる。</li> <li>・環境の変化に応じた団体独自の戦略・アクションプランを協議・実施すべきである。具体的には、道の駅を収益源として中心市街地のまちづくりへ投資する発想を持ち、事業の再構築を進めてみる。</li> <li>・道の駅について、ハード面の改修に合わせたソフト面の企画を立案し、集客および収益向上に向けた相乗効果を狙った施策を講じるべきである。</li> </ul>			

## 【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成31年 2月21日 代表取締役 横山 正隆</p> <p>当社設立後15年が経過しました。中心市街地活性化法の改正や市町村合併の影響で、法的根拠の薄い第3セクターとして存在しています。自治体からの補助金も無いなかで、様々な取組を展開しここ数年間は黒字決算を続けております。 昨年度経営陣の一新を図ったこの機会を捉えて、今後の当社のあり方、経営体制の見直し、中長期的な展望など、総合的な経営方針について取組む予定です。具体的には設立当初の環境評価や現在の環境評価を軸とし、アドバイザーを入れながら年間行動計画に組み入れた形での検討を実施します。収入分野の利益率改善や収益向上については数値目標を設定します。また、中心市街地活性化のためのソフト活動補助事業を実施しており、支援分野の拡大も視野に入れ、継続的な支援を行います。将来的には、観光協会からの事務委託事業の終了が予想されており、単独での事務所設置費用が負担となることも予想できます。営業拠点との兼務での人件費圧縮や区役所移転に伴う既存行政施設への移転、新たな収入源を確保する策など、様々な対応策についても早急に検討する予定です。</p>
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		「まちづくり会社」として、団体のあり方を明確にし、その上で具体的な数値目標を盛り込んだ事業計画を策定・実施する必要がある。				
今後の具体的な取組み・対応方針等		会社としての収益分野について、収益率改善・収益向上の目標数値を明確にし、月次報告を基に改善計画の具体化を促進する。また、固定的な費用分野についても中期的な見通しを検証しつつ、具体的な削減計画を検討・実施を行う。				
今後の改善・対応	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	収益分野の収益率改善及び収益向上の目標数値の明確化	収益分野の明確化 ①道の駅経営②駅前駐車場経営③観光協会事務委託事業	①売上・利益率の目標数値設定②駐車場利用促進のための環境整備	③観光協会事務委託終了に伴う事務作業分担の見直し	①大規模改修に備えた内部留保確保のための受取営業料率の検討	
	固定的な費用分野の具体的な削減策の検討及び実施	費用分野の明確化 ①Yショップ経営②事務所費用③各種人件費	①売上・利益率の目標数値設定、客単価向上のための品揃え見直し	②上記要因による事務所移転等の具体策検討③事務所人件費の再構築	①Yショップの利益改善②事務所経費の改善	
成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	収益金額の増加	計画	104,720千円	105,000千円	102,000千円	105,000千円
		実績				
	費用金額の減額	計画	100,865千円	100,500千円	100,500千円	100,000千円
実績						

改善指示事項		「まちづくり会社」としての団体のあり方を明確にし、外部環境の変化に対応した団体独自のアクションプラン（新5か年計画）の見直し・修正が必要である。				
今後の具体的な取組み・対応方針等		設立当初の環境評価と現在の環境の評価を軸とし、アドバイザーを入れながら年間行動計画に組み込み、今後の会社のあり方、経営体制の見直し、中長期的な展望を整理し、総合的な経営方針を再構築する。				
今後の改善・対応	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	経営改善プロジェクト事業の具体化	新経営陣による現況の把握及び緊急性の認識共有化	経営改善PJのスケジュール化（隔月開催・取締役・関係機関・アドバイザー）	経営改善PJのスケジュール化（隔月開催・取締役・関係機関・アドバイザー）	担当部会による個別作業PJへの移行	
	総合的な経営方針の再構築	H28年作成の「新5か年計画」の内容検討	設立理念の確認及び環境変化による基本的な経営方針の検討	株主総会での承認及び方針変更の具体化作業	「新5か年計画」の提示及び株主総会での承認	
成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	基本的な経営方針の策定	計画	現状認識の共有化	新経営方針の検討	新経営方針の検討	新経営方針の確定
		実績				
	新5か年計画の策定	計画	現状認識の共有化	環境変化の把握検討	新5か年計画の検討	新5か年計画の確定
実績						

改善指示事項		道の駅について、ハード面の改修に合わせた企画・イベントを実施するなど、集客および収益向上に向けた相乗効果を発揮できる施策を検討するべきである。				
今後の具体的な取組み・対応方針等		当初はH40年に大規模改修を予定していたため、内部留保確保を最重点としてきた。収益向上を目指すためには営業利益率の向上及び来場者数の増加、客単価アップ等の手法が考えられる。営業面積の拡大・工夫、営業利率の向上、客単価アップの為の品揃えの見直しを実施する。				
今後の改善・対応	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	営業面積の拡大・工夫	トイレ改修など基本機能のアップ及びPR	国道事務所への提案と利用面積の確保	恒常的な利用面積の確保及び営業分野の拡大	営業面積拡大に伴う業者の入替による最大利益の確保	
	営業利率向上、客単価向上	品揃えの見直し	営業利率の再検討及び交渉開始	営業利益率の変更	テナントミックス再検討開始	
成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	営業面積の拡大	計画	トイレ棟内部改修	管理棟前面利用促進	利用面積の確保	業者入替促進
		実績				
	営業利率向上、客単価向上	計画	品揃えの見直し	営業利率の検討	営業利率の見直し	テナントミックス再検討開始
実績						